

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月9日

【中間会計期間】 第18期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社メッツ

【英訳名】 MET'S CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原正也

【本店の所在の場所】 東京都港区西麻布一丁目2番24号

【電話番号】 (03)5771-4188(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 山口晃司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西麻布一丁目2番24号

【電話番号】 (03)5771-4188(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理部長 山口晃司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	197,175	250,168	1,699,063	335,674	665,979
経常利益 (千円)	119,856	131,746	412,347	183,620	205,036
中間(当期)純利益 (千円)	63,198	143,656	344,007	126,267	209,230
純資産額 (千円)	5,434,941	5,595,326	5,947,205	5,498,010	5,621,875
総資産額 (千円)	5,441,656	5,609,594	6,211,983	5,500,356	5,880,653
1株当たり純資産額 (円)	334,252.26	114,705.33	24,383.79	338,131.02	23,049.92
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3,886.76	2,944.99	1,410.45	7,765.51	857.85
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純 利益 (円)					
自己資本比率 (%)	99.9	99.7	95.7	100.0	95.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	135,013	94,719	1,144,529	210,855	623,127
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	820,509	802,407	29,498	1,021,334	599,553
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		45,774	45,741		56,022
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残 高 (千円)	1,711,987	833,541	1,377,590	1,587,004	308,301
従業員数 (名)	6	4	10	6	8

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成16年5月20日付で1株を3株に分割しております。

4 平成16年11月19日付で1株を5株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	135,490	138,940	737,423	223,209	245,919
経常利益 (千円)	70,821	82,069	240,504	96,151	106,347
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(千円) ()	2,747	582,872	249,175	21,977	552,726
資本金 (千円)	2,346,750	2,346,750	2,346,750	2,346,750	2,346,750
発行済株式総数 (株)	16,260	48,780	243,900	16,260	243,900
純資産額 (千円)	6,199,814	5,595,326	5,816,945	6,224,539	5,586,448
総資産額 (千円)	6,204,707	5,608,025	5,830,269	6,226,335	5,588,724
1株当たり純資産額 (円)	381,292.42	114,705.33	23,849.71	382,813.02	22,904.67
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(円)	168.99	11,949.01	1,021.63	1,351.61	2,266.20
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)		800	300	2,850	990
自己資本比率 (%)	99.9	99.8	99.8	100.0	100.0
従業員数 (名)	5	4	9	5	7

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成16年5月20日付で1株を3株に分割しております。

4 平成16年11月19日付で1株を5株に分割しております。

2【事業の内容】

<ポータル配信・セキュリティ>

当企業グループは、当社及び子会社1社で構成されています。ソフトウェア、サーバ、インターネットの各技術を統合したASPを中核とした事業とともに、子会社においては不動産事業を展開しております。

現在主力となっているのはASPを利用したデジタルセキュリティビジネスであり、その他グラフィックを中心とするコンシューマ向けASPサービス、コンテンツ配信型Webサイトの構築・運営などを行うインターネット関連事業を推進しております。

(主な関係会社)当社及び株式会社アロンエステート

<セキュリティリアルエステート>

不動産事業においては、当企業グループのセキュリティシステムにより付加価値を高めた物件の賃貸、管理、売買等により収益を上げております。

(主な関係会社)当社及び株式会社アロンエステート

<ファイナンス>

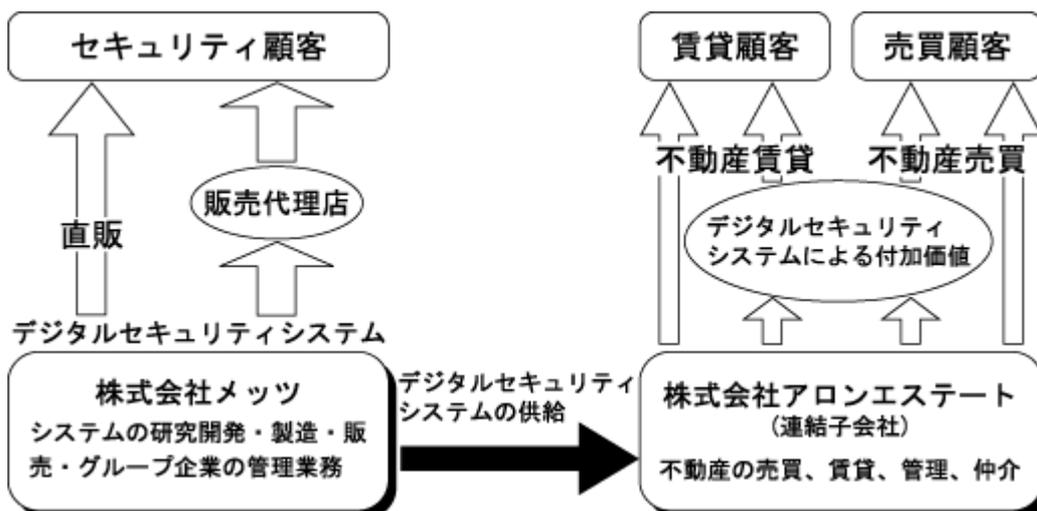
融資による金利収入等により収益を上げております。

(主な関係会社)当社及び株式会社アロンエステート

なお、当企業グループの事業に関わる位置づけは以下のとおりです。

会社名	事業内容
株式会社メッツ(当社)	ソフトウェア製品の開発・企画・販売、デジタルセキュリティビジネス、投融資の企画・運営、不動産売買・賃貸、コンテンツ配信型Webサイトの構築・運営、グループ会社の管理
株式会社アロンエステート(連結子会社)	不動産売買、賃貸、管理及びその仲介、デジタルセキュリティビジネス、不動産周辺業務への投融資の企画・運営

企業グループ等の事業系統図



3 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社アロンエステート	東京都港区	1,114,175	不動産売買、賃貸、管理及びその仲介、デジタルセキュリティビジネス	100.0		当社に本社及び開発施設を賃貸しております。 また、当社のASPセキュリティシステムを導入し、自社賃貸物件の管理をしております。 役員の兼任2名。

(注) 1 株式会社アロンエステートは、特定子会社です。

2 上記子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 株式会社アロンエステートについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりです。

売上高	1,112,874千円
経常利益	175,251千円
当期純利益	98,240千円
純資産額	1,231,456千円
総資産額	4,808,610千円

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ポータル配信・セキュリティ	10
セキュリティリアルエステート	
ファイナンス	
その他	
合計	10

(注) 1 従業員数は、就業人員です。

(2) 提出会社の状況

従業員数は就業人員で、平成17年9月30日現在の従業員数は、9名です。なお、このほか当中間会計期間において臨時従業員は雇用していません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(当企業グループを取り巻く事業環境について)

・当中間期の国内経済について

当中間期の国内経済は、国内総生産（GDP）はプラスで推移しており、国内株価は大幅な上昇を見せるようになりました。また国内企業の業績も回復基調を見せており、政府は景気は踊り場の状況を脱したとの見解を発表しました。

しかしながら緩やかなデフレ経済の継続、不透明な国際情勢なども懸念され、国内経済の先行きに対しては依然慎重に対処していく必要があります。

・防犯設備関連市場の動向について

社団法人日本防犯設備協会が平成16年10月に発表した統計調査によると、刑法犯犯罪の急速な増加と組織化、凶悪化などに伴い、国内防犯設備関連市場の規模は年々成長を示しており、平成16年度は前年比7.5%増の12,995億円になるものと予測されております。また、映像監視装置の市場規模も堅調であり、平成16年度は前年比5.9%増の2,117億円になるものと予測されております。

・ASP市場について

ASPインダストリー・コンソーシアム・ジャパンによると、2004年の国内ASP市場規模は4,280億円となりました。今後年平均約30%で成長し、2010年には1兆5,390億円になるものと予想しております。

市場の内訳としては共同作業向けのグループウェアや顧客管理システム、企業資源管理システムなどの業務横断型サービス、VANや認証サービスなどのネットワーク機能など、その提供形態は多様化を見せております。しかしながら、ASP事業者は1,000社近くに増加しており、今後もユーザに対して明確なソリューションを提示できない事業者は市場からの撤退を余儀なくされるでしょう。

・通信インフラとしての高速インターネット化

総務省によれば、デジタル加入者線（DSL）、光ファイバー、CATVなどを含めたブロードバンド通信サービスの加入者数は、平成17年6月末現在で2,058万件となっております。そのうち現時点で高速・大容量のブロードバンド通信の主役を担っているDSLの加入者数は1,408万件となっております。

(事業の種類別セグメントの業績について)

前年同期におきましては事業の種類別セグメントは単一でありましたが、平成16年10月に不動産事業を展開する株式会社アロンエステートを子会社化したことから、前年第3四半期よりポータル配信・セキュリティ、セキュリティリアルエステート、その他の3事業としました。

また、第1四半期連結会計期間より、不動産事業との関連性が高いファイナンス事業を新設し、収益構造の多様化を図っております。

・ポータル配信・セキュリティ

ASP・サーバ構築、デジタルセキュリティビジネス、当社サイトにおける広告収入等から構成されており、当社セキュリティシステムの知名度向上、好調な顧客開拓などにより、セキュリティシステムの顧客導入が順調に拡大しました。しかしながら前年同期に比較し、ASPの初期サーバ構築売上が減少したため当中間連結会計期間の売上高は217,465千円（前年同期比32,703千円（13.1%）の減少）、営業利益は55,582千円（前年同期比36,386千円（39.6%）の減少）となりました。初期サーバ構築売上は当社デジタルセキュリティビジネス開始時のシステム導入に伴う売上であり、現在では開始時期を過ぎ顧客拡大期へとビジネスス

ページが移行しております。今後は更なる顧客への導入拡大による売上利益の成長が見込めます。

・セキュリティリアルエステート

当社のセキュリティシステムをバックボーンとして、これを導入することで付加価値を高めた不動産物件の賃貸・管理運営、及び売買等から構成されており、所有不動産の賃料収入、売却等により当中間連結会計期間の売上高は1,472,490千円、営業利益は345,627千円となりました。

・ファイナンス

融資による金利収入等で構成されており、当中間連結会計期間の売上高は9,106千円、営業利益は3,557千円となりました。

・その他

上記に該当しない事業活動より生じるもので、当中間連結会計期間では発生しておりません。

(当中間連結会計期間の業績について)

デジタルセキュリティ事業の顧客導入拡大、セキュリティリアルエステート事業における不動産物件の売却などにより、売上は大幅に増加し、当中間連結会計期間の売上高は、1,699,063千円(前年同期比1,448,894千円(579.2%)の増加)を計上することができました。営業利益は404,766千円(前年同期比312,797千円(340.1%)の増加)、経常利益は412,347千円(前年同期比280,601千円(213.0%)の増加)、中間純利益は344,007千円(前年同期比200,351千円(139.5%)の増加)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益421,623千円(前中間連結会計期間150,864千円)、減価償却費46,455千円(同10,190千円)、販売用不動産の減少額707,551千円などにより、1,144,529千円(同94,719千円)の獲得となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、貸付金の実行700,000千円(同800,000千円)が影響し、29,498千円(同802,407千円)の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより、45,741千円(同45,774千円)の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,377,590千円(前中間連結会計期間末833,541千円)となりました。

2 【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ポータル配信・セキュリティ	217,465	13.1
セキュリティリアルエステート	1,472,490	
ファイナンス	9,106	
合計	1,699,063	+579.2

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社アロンエステート	114,000	45.6		
ファインスクウェア株式会社	60,000	24.0		
有限会社ケーディエックス ・シックス			930,688	54.8
株式会社エヌ・ティ・エステート			500,000	29.4

なお、株式会社アロンエステートの前中間連結会計期間における金額は、当該会社を連結の範囲に含める以前のものです。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当企業グループは前中間連結会計期間よりセキュリティ製品の製造・設置を開始しており、その一部を外注に依存しております。

当中間連結会計期間における外注実績は、次のとおりです。

外注高(千円)	前年同期比(%)
60,017	+1.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当企業グループは既述の経営戦略をより早期にかつ確実に実現するため、今後対処すべき課題として次のことを考えていますが、進捗状況として、当期までに以下の取り組みを実施または着手しております。

顧客の開拓について

当企業グループの中核である、デジタルセキュリティ事業を継続的に成長させるためにはデジタルセキュリティシステムを導入する顧客の開拓が必要ですが、これらの顧客層はコンシューマが中心であった当企業グループの既存顧客層と異なり、収益ビルのオーナーや管理会社、フランチャイズチェーン店、倉庫、工場等の企業が中心となります。そのためセキュリティシステムの知識を持った優秀な営業人員を拡充し、顧客層と有力なコネクションを持つ企業と販売代理店契約を結ぶことなど、顧客の開拓が重要であると考えております。

研究・開発技術の拡充について

当企業グループは今後とも市場の変化を的確に捉え、特定のOSに依存しないマルチプラットフォーム上で動作可能なアプリケーションの開発・供給を行ってまいります。また、デジタルセキュリティシステム及びWebサーバセキュリティシステムの高機能化や低価格化実現のため、最新のASP技術の開発を推進してまいります。そのためには、今まで以上に優秀な研究開発者による充実した研究開発活動が必要であると考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は主にポータル配信・セキュリティ事業におけるASPシステムの開発のみにあてられました。

この結果、BtoB向けASPデジタルセキュリティシステムの顧客認知度、信頼度が高まり、収益向上につなげることができました。

当企業グループでは、製造原価に含まれる研究開発に係る経費を全て研究開発費と認識し、全額期間費用として処理しております。当中間連結会計期間における研究開発費の総額は21,701千円です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	975,600
計	975,600

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月9日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	243,900	243,900	東京証券取引所 マザーズ市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	243,900	243,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		243,900		2,346,750		2,755,812

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
永田典久	東京都港区南青山7-10-4-301	141,220	57.90

有限会社自在屋	東京都港区南青山7-10-4-301	15,795	6.47
大 塵 純	東京都渋谷区恵比寿1-33-7-303	4,455	1.82
金 子 博 昭	和歌山県和歌山市毛見1505-2-1108	2,000	0.82
渡 邊 雅 良	東京都港区南青山7-1-21-801	1,975	0.80
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	1,785	0.73
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	1,676	0.68
吉 田 太 郎	神奈川県鎌倉市腰越3-7-7	1,223	0.50
迫 修	大阪府大阪市鶴見区今津北1-11-18	908	0.37
薄 井 二 郎	茨城県筑西市奥田127-1	813	0.33
計		171,850	70.46

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 243,900	243,885	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	243,900		
総株主の議決権		243,885	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替制度による失念株式が15株含まれており、当該株式に係る議決権15個を議決権の数から控除しております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	50,600	45,200	48,250	74,000	89,400	74,800
最低(円)	40,400	40,550	42,700	46,100	60,800	59,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について東京国際監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		833,541		1,377,590		308,301	
2 売掛金		74,043		30,775		14,260	
3 たな卸資産				3,601,937		3,979,199	
4 その他		2,715		32,482		137,050	
流動資産合計		910,299	16.2	5,042,785	81.2	4,438,812	75.5
固定資産							
1 有形固定資産	* 1						
(1)土地		330,005				330,005	
(2)その他		41,070	371,075	43,715	43,715	49,956	379,961
2 無形固定資産			12,254	258,627	4.2	302,627	5.1
3 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		1,205,031		229,217		203,655	
(2)長期貸付金		3,000,000		500,000		425,000	
(3)その他		107,659	4,312,690	137,636	866,854	130,595	759,251
固定資産合計			4,696,021	1,169,197	18.8	1,441,840	24.5
繰延資産			3,274				
資産合計			5,609,594	6,211,983	100.0	5,880,653	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 その他		14,268		169,211		16,588	
流動負債合計		14,268	0.3	169,211	2.7	16,588	0.3
固定負債							
1 預り保証金				95,565		212,764	
固定資産合計				95,565	1.5	212,764	3.6
負債合計		14,268	0.3	264,777	4.3	229,352	3.9
(少数株主持分)							
少数株主持分						29,424	0.5
(資本の部)							
資本金		2,346,750	41.8	2,346,750	37.8	2,346,750	39.9
資本剰余金		3,831,448	68.3	3,193,357	51.4	3,792,424	64.5
利益剰余金		582,872	10.4	379,435	6.1	517,299	8.8
その他有価証券 評価差額金				27,663	0.4		
資本合計		5,595,326	99.7	5,947,205	95.7	5,621,875	95.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,609,594	100.0	6,211,983	100.0	5,880,653	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			250,168	100.0		1,699,063	100.0		665,979	100.0	
売上原価			86,479	34.6		1,168,246	68.8		325,717	48.9	
売上総利益			163,689	65.4		530,817	31.2		340,262	51.1	
販売費及び一般管理費											
1 広告宣伝費			225			243			1,617		
2 役員報酬			23,090			25,898			47,529		
3 給与手当			3,660			20,716			17,102		
4 法定福利費			2,078			4,692			5,968		
5 業務委託費			5,707			14,324			15,101		
6 支払手数料			13,061			17,784			49,714		
7 賃借料			3,544			6,304			4,362		
8 減価償却費			2,343			1,835			5,195		
9 通信費			2,025			2,063			3,652		
10 消耗品費			306			3,296			599		
11 I R費用			7,057			4,117			11,410		
12 租税公課						15,290			19,098		
13 その他			8,619	71,720	28.6	9,481	126,050	7.4	16,108	197,463	29.7
営業利益			91,968	36.8		404,766	23.8		142,799	21.4	
営業外収益											
1 受取利息			39,797			11,436			47,235		
2 出資金運用益						294			14,234		
3 その他			3,801	43,599	17.4	3,576	15,308	0.9	8,939	70,409	10.6
営業外費用											
1 新株発行費償却						7,000			241		
2 開発費償却			3,274						6,548		
3 出資金運用損			540								
4 投資有価証券評価損									1,375		
5 その他			7	3,821	1.5	726	7,726	0.5	7	8,172	1.2
経常利益			131,746	52.7		412,347	24.3		205,036	30.8	
特別利益											
1 営業譲渡益			20,000						20,000		
2 投資有価証券売却益			20,000	8.0		10,175	10,175	0.6	20,000	3.0	
特別損失											
1 固定資産除却損	* 1		881						881		
2 持分変動損益									10,043		
3 投資有価証券売却損			881	0.4		899	899	0.1	10,925	1.6	
税金等調整前中間(当期) 純利益			150,864	60.3		421,623	24.8		214,111	32.1	
法人税、住民税及び 事業税			7,207			78,730			5,442		
法人税等調整額			7,207	2.9		1,114	77,615	4.6	562	4,880	0.7
中間(当期)純利益			143,656	57.4		344,007	20.2		209,230	31.3	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,855,812		3,792,424		3,855,812
資本剰余金減少高							
1 株主配当金		24,363		46,341		24,363	
2 中間配当金						39,024	
3 損失処理に伴うその他資本剰余金取崩額			24,363	552,726	599,067		63,387
資本剰余金中間期末(期末)残高			3,831,448		3,193,357		3,792,424
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			704,552		517,299		704,552
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		143,656		344,007		209,230	
2 損失処理に伴うその他資本剰余金取崩額			143,656	552,726	896,734		209,230
利益剰余金減少高							
1 株主配当金		21,977	21,977			21,977	21,977
利益剰余金中間期末(期末)残高			582,872		379,435		517,299

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期) 純利益	150,864	421,623	214,111
2		減価償却費	10,190	46,455	60,032
3		連結調整勘定償却		3,407	4,511
4		開発費償却	3,274		6,548
5		受取利息及び配当金	39,797	11,486	47,235
6		固定資産除却損	881		881
7		投資有価証券売却益		10,175	
8		投資有価証券評価損 又は評価益()		1,375	1,375
9		持分変動損益			10,043
10		売上債権の増加額	73,196	16,514	9,171
11		前払費用の減少額 又は増加額()	244	2,004	1,214
12		未収還付消費税の減少額 又は増加額()		22,390	14,564
13		前受金の減少額	473	2,805	2,093
14		未払金の増加額		40,007	
15		預り保証金の増加額 又は減少額()		117,198	84,439
16		敷金・保証金の増加額	5,100	9,121	4,629
17		販売用不動産の減少額 又は増加額()		707,551	942,950
18		その他	5,093	59,022	25,454
		小計	51,981	1,129,777	665,369
19		利息及び配当金の受取額	39,797	11,486	47,235
20		利息及び割引料の支払額		726	
21		法人税等の受取額 又は支払額()	2,940	3,991	4,993
営業活動による キャッシュ・フロー					
			94,719	1,144,529	623,127
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形固定資産 の取得による支出	2,269	981	5,488
2		有形固定資産 の売却による収入			414
3		無形固定資産 の取得による支出	218		218
4		無形固定資産 の売却による収入	80		80
5		投資有価証券 の売却による収入		14,832	
6		貸付金の実行による支出	800,000	700,000	858,000
7		貸付金の回収による収入		685,000	154,000
		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
8		連結子会社株式の追加取得			

による支出			28,350	
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入				109,659
投資活動による キャッシュ・フロー		802,407	29,498	599,553
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入			255,000	
2 短期借入金の返済による支出			255,000	
3 株式の発行による収入				28,350
4 配当金の支払額		45,774	45,741	84,372
財務活動による キャッシュ・フロー		45,774	45,741	56,022
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		753,463	1,069,288	1,278,703
現金及び現金同等物 の期首残高		1,587,004	308,301	1,587,004
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		833,541	1,377,590	308,301

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社は全て連結しております。 (2) 連結子会社の数 1社 (3) 連結子会社の名称 株式会社アイメディア</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当する関連会社はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 4～10年 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ・ コンテンツ 7年間の均等償却によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社は全て連結しております。 (2) 連結子会社の数 1社 (3) 連結子会社の名称 株式会社アロンエステート</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～18年 工具器具備品 4～20年 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 同左 ・ コンテンツ 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 子会社は全て連結しております (2) 連結子会社の数 1社 (3) 連結子会社の名称 株式会社アロンエステート なお、連結子会社でありました株式会社アイメディアは、清算したため連結の範囲の対象から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 ・ 社内利用のソフトウェア 同左 ・ コンテンツ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 繰延資産の処理方法 開発費 商法施行規則規定の最長期間 (5年)で均等償却しておりま す。 新株発行費</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検 討して回収不能見込額を計上 しております。 当中間連結会計期間において 引当金計上はありません。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費 はすべて研究開発費であり、 当期製品製造原価(売上原価) として期間費用処理しており ます。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方 式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得 日から3か月以内に満期日の到 来する流動性の高い、容易に換 金可能であり、かつ価値の変動 について僅少なリスクしか負わ ない短期的な投資からなります。</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 開発費 新株発行費 支出時に全額費用として処理し ております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 ソフトウェアの会計処理 同左 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(3) 繰延資産の処理方法 開発費 商法施行規則規定の最長期間 (5年)で均等償却しておりま す。 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検 討して回収不能見込額を計上 しております。 当連結会計年度において引当 金計上はありません。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 ソフトウェアの会計処理 同左 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
--	--

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結損益計算書) 「租税公課」は前中間連結会計期間まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費に占める割合の重要性が高まったことから区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「租税公課」の金額は2,782千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 85,782千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 108,553千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 101,690千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
* 1 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 461千円 ソフトウェア 419千円 計 881千円		* 1 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 461千円 ソフトウェア 419千円 計 881千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 833,541千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,377,590千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 308,301千円

現金及び 現金同等物	833,541千円	現金及び 現金同等物	1,377,590千円	現金及び 現金同等物	308,301千円
---------------	-----------	---------------	-------------	---------------	-----------

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,031千円
株価インデックス自動延長債	200,000千円
新株予約権付社債	1,000,000千円
計	1,205,031千円

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	1,554千円	29,217千円	27,663千円

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
株価インデックス自動延長債	200,000千円

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券 株式	5,031千円	3,655千円	1,375千円

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
株価インデックス自動延長債	200,000千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当企業グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

ソフトウェア事業の廃止に伴い、当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントはポータル配信・セキュリティ分野のみとなるため、記載事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位：千円)

	ポータル 配信・セキ ュリティ	セキュリテ ィリアルエ ステート	ファイナン ス	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高							
(1)外部顧客に対 する 売上高	217,465	1,472,490	9,106		1,699,063		1,699,063
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高							
計	217,465	1,472,490	9,106		1,699,063		1,699,063
営業費用	161,883	1,126,863	5,549		1,294,297		1,294,297
営業利益	55,582	345,627	3,557		404,766		404,766

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) ポータル配信・セキュリティ.....ASPデジタルセキュリティシステム、広告宣伝、ホスティングサービス、ASP・ダウンロード販売

(2) セキュリティリアルエステート.....セキュリティシステムをベースとした不動産物件の賃貸、売買、仲介、サブリース

(3) ファイナンス.....不動産担保融資、プロジェクトファイナンス、その他セキュリティリアルエタート事業に関連するテナント及び売却先向け金融サービス

(4) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「ポータル配信・セキュリティ」、「セキュリティリアルエステート」、「その他」の3事業区分に分類していましたが、第1四半期連結会計期間において事業目的として金融業を追加したことにより、ファイナンス事業を新設しました。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：千円）

	ポータル 配信・セキュ リティ	セキュリテ ィリアルエ ステート	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高						
(1)外部顧客に対す る売上高	382,591	282,988	400	665,979		665,979
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	382,591	282,988	400	665,979		665,979
営業費用	373,275	149,905		523,180		523,180
営業利益	9,316	133,082	400	142,799		142,799

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

(1) ポータル配信・セキュリティ.....ASPデジタルセキュリティシステム、広告宣伝、ホスティングサー
ビス、ASP・ダウンロード販売

(2) セキュリティリアルエステート.....セキュリティシステムをベースとした不動産物件の賃貸、売買、
仲介、サブリース

(3) その他.....上記に該当しない事業活動により生じたもの

3. 事業区分の変更

従来、当社グループの事業区分は「ポータル配信・セキュリティ」、「ソフトウェア」、「その他」の
3事業区分に分類していましたが、当連結会計年度期首においてソフトウェア事業を営業譲渡したこと
により、当連結会計年度第一四半期より、事業区分は単一としておりました。

このたび株式会社アロンエステートを子会社したことにより、当連結会計年度より「セキュリティリ
アルエステート」を新設いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がありませんので、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 株当たり純資産額 114,705円33銭</p> <p>1 株当たり中間純利益金額 2,944円99銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益金額につい ては、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日 付で株式1株につき3株の株 式分割を行っております。な お、当該株式分割が前期首 に行われたと仮定した場合 の1株当たりの情報につい ては、それぞれ以下のとお りとなります。</p> <p>前中間連結会計期間 1株当たり純資産額 111,417.42円</p> <p>1株当たり中間純利益金額 1,295.59円</p> <p>前連結会計年度 1株当たり純資産額 112,710.34円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 2,588.50円</p>	<p>1 株当たり純資産額 24,383円79銭</p> <p>1 株当たり中間純利益金額 1,410円45銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当 たり中間純利益金額につい ては、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。</p>	<p>1 株当たり純資産額 23,049円92銭</p> <p>1 株当たり当期純利益金額 857円85銭</p> <p>なお、潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額につい ては、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日 付で普通株式 1 株に対し 3 株の割合で、また平成16年 11月19日付で普通株式 1 株に対し 5 株の割合で株式 分割をしております。</p> <p>前期首に当該株式分割が行 われたと仮定した場合にお ける 1 株当たり情報の各数 値は以下のとおりであり ます。</p> <p>前連結会計年度 1 株当たり純資産額 22,542.07円</p> <p>1 株当たり当期純利益金額 517.70円</p>

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	143,656	344,007	209,230
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	143,656	344,007	209,230
普通株式の期中平均株式数(株)	48,780	243,900	243,900

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

- 平成16年8月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を行いました。
 - 平成16年11月19日付をもって普通株式1株につき5株に分割しました。
 - (1)分割により増加する株式数
普通株式 195,120株
 - (2)分割方法
平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割しました。
2. 配当起算日 平成16年10月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 22,283.48円	1株当たり純資産額 22,941.07円	1株当たり純資産額 22,542.07円
1株当たり中間純利益 259.12円	1株当たり中間純利益 589.00円	1株当たり当期純利益 517.70円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 -

* なお潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

- 平成16年6月1日開催の当社取締役会において、株式会社アロンエステートの株式を取得し、子会社化することを決議し、平成16年10月1日に子会社化しました。

1. 取得の目的

当社の主力事業であるASPセキュリティ事業の顧客拡大と、相乗効果が望める不動産事業のノウハウ獲得。

2. 株式取得の相手会社の名称 株式会社アーバン

3. 新たに子会社とする会社の概要

商号 株式会社アロンエステート
主な事業内容 不動産売買、賃貸、管理及びその仲介
資本の額 100,000千円
直近事業年度(平成16年3月期)における業績
売上高 218,255千円
総資産 3,408,642千円
純資産 102,486千円

発行済株式数 2,000株

当社との関係 子会社である株式会社アイメディアとASPセキュリティ事業の販売代理店契約を締結しております。

4. 株式取得時期 平成16年10月

5. 取得する株式数 2,000株

6. 取得価額 100,000千円

7. 取得後の持分比率 100%

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		798,221		463,189		167,763	
2 売掛金		74,043		30,150		13,355	
3 その他		2,714		4,965		20,925	
流動資産合計		874,979	15.6	498,305	8.5	202,044	3.6
固定資産							
1 有形固定資産	* 1						
(1)土地		330,005				330,005	
(2)その他		41,070		31,976		36,202	
計		371,075		31,976		366,207	
2 無形固定資産		12,254		6,840		9,158	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,205,031		229,217		203,655	
(2) 関係会社株式				1,128,350		100,000	
(3) 関係会社社債						1,000,000	
(4) 長期貸付金		3,000,000		500,000			
(5) 関係会社 長期貸付金		33,750		3,320,000		3,600,000	
(6) その他		107,659		115,579		107,659	
計		4,346,441		5,293,147		5,011,314	
固定資産合計		4,729,771	84.3	5,331,964	91.5	5,386,680	96.4
繰延資産		3,274	0.1				
資産合計		5,608,025	100.0	5,830,269	100.0	5,588,724	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 未払法人税等		7,117		8,532			
2 その他	*2	5,581		4,791		2,276	
流動負債合計		12,699	0.2	13,324	0.2	2,276	0.0
負債合計		12,699	0.2	13,324	0.2	2,276	0.0
(資本の部)							
資本金		2,346,750	41.8	2,346,750	40.3	2,346,750	42.0
資本剰余金							
1 資本準備金		2,755,812		2,755,812		2,755,812	
2 その他資本剰余金		1,075,636		437,544		1,036,612	
資本剰余金合計		3,831,448	68.3	3,193,357	54.8	3,792,424	67.9
利益剰余金							
1 中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損 失()		582,872		249,175		552,726	
利益剰余金合計		582,872	10.3	249,175	4.3	552,726	9.9
その他有価証券 評価差額金				27,663	0.5		
資本合計		5,595,326	99.8	5,816,945	99.8	5,586,448	100.0
負債及び資本合計		5,608,025	100.0	5,830,269	100.0	5,588,724	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		138,940	100.0	737,423	100.0	245,919	100.0
売上原価		31,534	22.7	413,724	56.1	110,041	44.7
売上総利益		107,405	77.3	323,699	43.9	135,877	55.3
販売費及び一般管理費		70,306	50.6	91,758	12.4	176,871	71.9
営業利益又は 営業損失()		37,099	26.7	231,941	31.5	40,993	16.7
営業外収益	* 1	48,791	35.2	8,718	1.2	155,272	63.1
営業外費用	* 2	3,821	2.8	155	0.0	7,931	3.2
経常利益		82,069	59.1	240,504	32.6	106,347	43.2
特別利益	* 3	20,000	14.4	10,175	1.4	20,000	8.1
特別損失	* 4	677,824	487.9	899	0.1	677,864	275.6
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損 失()		575,754	414.4	249,780	33.9	551,516	224.3
法人税、住民税 及び事業税		7,117	5.1	605	0.1	1,210	0.5
中間純利益又は中間 (当期)純損失()		582,872	419.5	249,175	33.8	552,726	224.8
中間未処分利益又は中 間(当期)未処理損失 ()		582,872		249,175		552,726	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社内利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ・コンテンツ 7年間の均等償却によっております。 <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 開発費 商法施行規則規定の最長期間(5年)で均等償却してあります。</p> <p>(2) 新株発行費</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上してあります。 当中間会計期間において引当金計上はありません。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 15年～18年 工具器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社内利用のソフトウェア 同左 ・コンテンツ 同左 <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 開発費</p> <p>(2) 新株発行費</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社内利用のソフトウェア 同左 ・コンテンツ 同左 <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 開発費 商法施行規則規定の最長期間(5年)で均等償却してあります。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理してあります</p> <p>4 引当金の計上基準 貸倒引当金 個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上してあります。 当事業年度において引当金計上はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理 販売用ソフトウェアの制作費は全て研究開発費であり、当期製品製造原価(売上原価)として期間費用処理しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) ソフトウェアの会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理について 同左</p>
--	--	--

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 85,782千円</p>	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 98,174千円</p>	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額 92,967千円</p>
<p>* 2 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>* 2 同左</p>	<p>* 2</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)

* 1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 34,912千円 有価証券利息 10,077千円	* 1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 5,027千円 有価証券利息 323千円 有価証券評価 戻入益 1,375千円	* 1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 112,207千円 有価証券利息 20,100千円 出資金運用益 13,797千円
* 2 営業外費用のうち重要なもの 開発費償却 3,274千円 出資金運用損 540千円	* 2 営業外費用のうち重要なもの	* 2 営業外費用のうち重要なもの 開発費償却 6,548千円
* 3 特別利益のうち重要なもの 営業譲渡益 20,000千円	* 3 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 10,175千円	* 3 特別利益のうち重要なもの 営業譲渡益 20,000千円
* 4 特別損失のうち重要なもの 子会社整理損 677,362千円 固定資産 除却損 461千円 (工具器具備品) 461千円	* 4 特別損失のうち重要なもの 投資有価証券 売却損 899千円	* 4 特別損失のうち重要なもの 子会社整理損 677,402千円 固定資産 除却損 461千円 (工具器具備品) 461千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 6,945千円 無形固定資産 3,096千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 5,207千円 無形固定資産 2,317千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 14,130千円 無形固定資産 6,193千円

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

平成16年8月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式の発行を予定しております。

1.平成16年11月19日をもって普通株式1株につき5株に分割します。

(1)分割により増加する株式数

普通株式 195,120株

(2)分割方法

平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割します。

2. 配当起算日 平成16年10月1日

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年10月17日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、平成17年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額 73,170千円

1株当たりの中間配当金 300.00円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成17年12月12日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第17期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月10日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社メッツ
取締役会 御中

東京国際監査法人

指定社員 公認会計士 太 田 眞 晴
業務執行社員

指定社員 公認会計士 寛 悦 生
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メッツ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年10月1日、株式会社アロンエステートの株式を取得し完全子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社メッツ
取締役会 御中

東京国際監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 眞 晴

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寛 悦 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メッツ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

株式会社メッツ
取締役会 御中

東京国際監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 眞 晴

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寛 悦 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メッツの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年10月1日、株式会社アロンエステートの株式を取得し完全子会社化した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社メッツ
取締役会 御中

東京国際監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太 田 眞 晴

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寛 悦 生

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メッツの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メッツの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。